



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	74,373	26.4	416	—	780	—	294	—
2021年12月期第3四半期	58,818	△3.8	△7,159	—	△6,724	—	△4,437	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 308百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △4,201百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	1.79	—
2021年12月期第3四半期	△111.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	115,141	41,595	36.1
2021年12月期	109,767	33,999	31.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 41,595百万円 2021年12月期 33,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年12月期 期末日を配当基準日とする配当予想額は引き続き未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	21.5	1,700	—	1,500	—	400	—	3.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

直近の業績予想の公表後、第1回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行及びB種優先株式についての普通株式を対価とする取得請求権の行使があり、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該権利行使の影響等を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、[添付資料] 7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	49,487,289株	2021年12月期	45,374,889株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	620,463株	2021年12月期	2,117,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	46,694,215株	2021年12月期3Q	41,477,278株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している前第3四半期連結累計期間の売上高には、その他の営業収入を含めております。

3. 四半期決算補足説明資料（「2022年12月期 第3四半期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2021年12月期	—	0.00	—	64,274.00	64,274.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				—	—
(B種優先株式)					
2021年12月期	—	0.00	—	34,027.40	34,027.40
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				—	—

(注) 2021年12月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2022年12月期 期末日を配当基準日とする配当予想額は引き続き未定としております。

B種優先株式は本日(2022年11月10日)時点において発行済み株式の全てを自己株式としております。

○添付資料の目次

[四半期連結財務諸表及び主な注記]

1. 四半期連結貸借対照表	2
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(1) 四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)	4
(2) 四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	5
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(1) 継続企業の前提に関する注記	7
(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(3) 会計方針の変更	7
(4) セグメント情報等	8

〔四半期連結財務諸表及び主な注記〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,113	29,529
売掛金	5,612	5,409
棚卸資産	2,202	2,534
その他	3,220	2,278
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	34,142	39,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,315	10,658
土地	9,812	9,812
リース資産(純額)	22,056	21,286
その他(純額)	5,021	4,462
有形固定資産合計	48,205	46,219
無形固定資産	511	498
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	15,104
差入保証金	13,492	13,148
繰延税金資産	105	112
その他	431	316
貸倒引当金	△40	△8
投資その他の資産合計	26,907	28,673
固定資産合計	75,624	75,391
資産合計	109,767	115,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600	3,079
短期借入金	6,640	8,532
1年内返済予定の長期借入金	3,540	4,500
未払法人税等	464	416
引当金	391	562
その他	9,385	9,916
流動負債合計	24,020	27,006
固定負債		
長期借入金	15,780	12,155
リース債務	30,635	29,183
繰延税金負債	790	690
引当金	579	607
資産除去債務	3,640	3,603
その他	320	298
固定負債合計	51,746	46,538
負債合計	75,767	73,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	17,830
資本剰余金	28,249	29,452
利益剰余金	△5,244	△3,044
自己株式	△3,695	△3,669
株主資本合計	32,985	40,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,028
新株予約権	0	—
純資産合計	33,999	41,595
負債純資産合計	109,767	115,141

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(1) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,773	74,373
売上原価	17,705	21,605
売上総利益	38,068	52,768
その他の営業収入	3,044	—
営業総利益	41,113	52,768
販売費及び一般管理費	48,272	52,352
営業利益又は営業損失(△)	△7,159	416
営業外収益		
受取配当金	34	15
協賛金収入	61	72
助成金収入	2,475	1,583
その他	270	198
営業外収益合計	2,840	1,870
営業外費用		
支払利息	870	935
資金調達費用	327	—
持分法による投資損失	1,135	465
その他	71	104
営業外費用合計	2,405	1,505
経常利益又は経常損失(△)	△6,724	780
特別利益		
投資有価証券売却益	1,829	151
固定資産売却益	98	—
受取補償金	352	—
持分変動利益	519	—
特別利益合計	2,799	151
特別損失		
固定資産除売却損	242	118
減損損失	49	35
店舗閉鎖損失	47	—
特別損失合計	339	153
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,263	778
法人税等	175	484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,439	294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,437	294

(2) 四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,439	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	13
為替換算調整勘定	3	—
その他の包括利益合計	237	13
四半期包括利益	△4,201	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,200	308
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,263	778
減価償却費	3,919	3,558
減損損失	49	35
引当金の増減額(△は減少)	180	364
受取利息及び受取配当金	△41	△26
支払利息	870	935
資金調達費用	327	—
持分法による投資損益(△は益)	1,135	465
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,829	△151
固定資産除売却損益(△は益)	144	117
持分変動損益(△は益)	△519	—
店舗閉鎖損失	47	—
売上債権の増減額(△は増加)	683	202
棚卸資産の増減額(△は増加)	△412	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	△612	△520
その他	△5,496	729
小計	△5,815	6,150
利息及び配当金の受取額	40	24
利息の支払額	△859	△951
法人税等の還付額	1,033	1
法人税等の支払額	△239	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,763	△1,315
有形固定資産の売却による収入	647	99
投資有価証券の売却による収入	2,604	212
関係会社株式の取得による支出	—	△2,542
関係会社株式の売却による収入	547	—
差入保証金の増減額(△は増加)	582	343
店舗閉鎖等による支出	△429	△230
その他	△32	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,157	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,860	1,892
長期借入れによる収入	18,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,922	△2,665
株式の発行による収入	15,685	8,300
配当金の支払額	—	△513
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,654	△1,839
その他	△185	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,563	5,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,877	6,415
現金及び現金同等物の期首残高	13,890	23,120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,754	29,535

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が2021年3月31日付で双日株式会社を割当先として発行を行った第1回新株予約権について権利行使があり、新株の発行を行った結果、資本金及び資本準備金が総額でそれぞれ4,153百万円増加しております。なお、権利行使日ごとの資本金及び資本準備金の増加額は次のとおりであります。

(2022年2月17日付行使) 資本金3,639百万円、資本準備金3,639百万円

(2022年8月18日付行使) 資本金514百万円、資本準備金514百万円

当社は2022年3月29日開催の株主総会決議に基づき、資本剰余金を利益剰余金に振替えており、資本剰余金が2,436百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当社が発行するB種優先株式の一部について、株式会社日本カストディ銀行（B種優先株式の引受先である株式会社みずほ銀行及び株式会社日本政策投資銀行の信託受託者みずほ信託銀行株式会社の再信託先）により当社の定款第13条の3に基づく普通株式を対価とする取得請求権が行使され、当社は総額2,684百万円のB種優先株式の取得及び同額の自己株式を用いた普通株式の交付を行っております。なお、取得請求権行使日ごとのB種優先株式の取得額及び自己株式を用いた普通株式の交付額は次のとおりであります。

(2022年5月24日付行使) B種優先株式の取得額532百万円、自己株式を用いた普通株式の交付額532百万円

(2022年7月1日付行使) B種優先株式の取得額535百万円、自己株式を用いた普通株式の交付額535百万円

(2022年7月21日付行使) B種優先株式の取得額536百万円、自己株式を用いた普通株式の交付額536百万円

(2022年8月16日付行使) B種優先株式の取得額538百万円、自己株式を用いた普通株式の交付額538百万円

(2022年9月29日付行使) B種優先株式の取得額541百万円、自己株式を用いた普通株式の交付額541百万円

(3) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は868百万円減少し、売上原価は619百万円減少し、販売費及び一般管理費は279百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は532百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において表示していた「その他の営業収入」は、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への 売上高	31,719	11,729	11,691	3,197	58,336	481	58,818	—	58,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	419	201	50	2,967	3,638	4	3,643	△3,643	—
計	32,138	11,930	11,741	6,164	61,975	485	62,461	△3,643	58,818
セグメント利益 又は損失(△)	489	△876	△2,643	△217	△3,248	△666	△3,915	△2,808	△6,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は31百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は17百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	24,939	—	—	—	24,939	—	24,939	—	24,939
てんや	7,455	—	—	—	7,455	—	7,455	—	7,455
外食専門店等	6,044	—	—	—	6,044	—	6,044	—	6,044
空港ターミナル	—	3,343	—	—	3,343	—	3,343	—	3,343
高速道路	—	6,725	—	—	6,725	—	6,725	—	6,725
事業所内等	—	6,275	—	—	6,275	—	6,275	—	6,275
ホテル	—	—	16,008	—	16,008	—	16,008	—	16,008
工場・購買物流等	—	—	—	3,190	3,190	—	3,190	—	3,190
その他事業収益	—	—	—	—	—	95	95	—	95
顧客との契約から 生じる収益	38,439	16,345	16,008	3,190	73,983	95	74,078	—	74,078
その他の収益	20	—	116	—	137	157	295	—	295
外部顧客への売上高	38,459	16,345	16,125	3,190	74,121	252	74,373	—	74,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	300	54	3,753	4,588	—	4,588	△4,588	—
計	38,940	16,645	16,180	6,943	78,709	252	78,962	△4,588	74,373
セグメント利益 又は損失(△)	2,833	977	113	△218	3,707	△384	3,322	△2,541	780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は35百万円であります。